

(19) 世界知的所有権機関  
国際事務局



(43) 国際公開日  
2005 年 10 月 27 日 (27.10.2005)

PCT

(10) 国際公開番号  
WO 2005/101110 A1

- (51) 国際特許分類<sup>7</sup>: G02F 1/1343, 1/133, 1/1368
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2005/007245
- (22) 国際出願日: 2005 年 4 月 14 日 (14.04.2005)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:  
特願2004-121741 2004 年 4 月 16 日 (16.04.2004) JP
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): ソニー株式会社 (SONY CORPORATION) [JP/JP]; 〒1410001 東京都品川区北品川 6 丁目 7 番 3 5 号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 大川 善郎 (OKAWA, Yoshiro) [JP/JP]; 〒8140001 福岡県福岡市

早良区百道浜 2 丁目 3 番 2 号 ソニーセミコンダクタ九州株式会社内 Fukuoka (JP). 折井 俊彦 (ORII, Toshihiko) [JP/JP]; 〒2400005 神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町 1 3 4 番 ソニーエルエスアイデザイン株式会社内 Kanagawa (JP). 秋元 修 (AKIMOTO, Osamu) [JP/JP]; 〒1410001 東京都品川区北品川 6 丁目 7 番 3 5 号 ソニー株式会社内 Tokyo (JP).

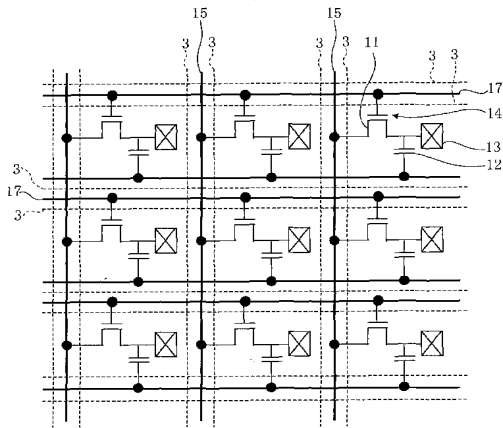
(74) 代理人: 松尾憲一郎 (MATSUO, Kenichiro); 〒8100042 福岡県福岡市中央区赤坂 1 丁目 10 番 17 号 しんくみ赤坂ビル 7 階 Fukuoka (JP).

(81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KM, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

[続葉有]

(54) Title: LIQUID DISPLAY

(54) 発明の名称: 液晶表示装置



(57) Abstract: A liquid crystal display in which image quality is enhanced by reducing coupling noise with adjacent wiring or element and noise entering therefrom, and redundancy is imparted even when short circuit of wiring takes place in a pixel and a defect can be treated as if it is not a defect. Display pixels are provided, respectively, at the intersections of a plurality of vertical signal lines (15) and a plurality of horizontal signal lines (17), each of the vertical signal lines (15) and the horizontal signal lines (17) is provided with a shield wire (3) and the potential of the shield wire (3) is set at such a level as to display the display pixel in black.

(57) 要約:

隣接する配線や素子とのカップリングノイズや飛び込みノイズを低減させ、画質を向上させるとともに、画素に配線ショートが発生しても冗長性が付与されて欠陥を欠陥とせずに取り扱える液晶表示装置を提供する。

複数の垂直信号線 (15) と複数の水平信号線 (17) との交差部にそれぞれ表示画素を設けるとともに、前記垂直信号線 (15) 及び水平信号線 (17) それぞれにシールド線 (3) を設け、しかも、前記シールド線 (3) の電位を、前記表示画素を黒表示にさせる値に設定した。

WO 2005/101110 A1



(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各*PCT*ガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

添付公開書類:

— 国際調査報告書

## 明 細 書

### 液晶表示装置

### 技術分野

[0001] この発明は液晶表示装置に関する。

### 背景技術

[0002] 従来、液晶表示装置は、図6 (a)に示すように、表示領域100の外側に垂直駆動回路101と水平駆動回路102とを有する構成が一般的となっている。

[0003] 前記表示領域100は、図6 (b)に示すように、複数の垂直信号線201と複数の水平信号線202との交差部にそれぞれ表示画素203を設け、前記垂直信号線201に前記垂直駆動回路101を接続する一方、水平信号線202に、図示しないビデオ信号入力線を介して前記水平駆動回路102を接続している。前記表示画素は、薄膜トランジスタ(例えばTFT:Thin Film Transistor) 204とキャパシタ205と画素電極206とから構成されている。207はキャパシタ線である。

[0004] かかる液晶表示装置にRGBの三原色を有する染料や顔料を含む樹脂膜からなるカラーフィルタを取付けて、カラー表示可能としたもの、あるいはカラーフィルタを有しない液晶表示装置を3枚用い、各々にRGBの光と信号を入力して映像を合成しカラー表示を行うプロジェクターやプロジェクションテレビ、さらには同じくカラーフィルタを有しない液晶表示装置を1枚だけ用い、パネルに入力する光や信号を工夫することでカラー表示を行うプロジェクターやプロジェクションテレビなどをカラー液晶表示装置(以下単に「液晶表示装置」という)とすると、パソコン等に代表されるデジタル機器の普及に伴い、このカラー液晶表示装置に求められる要求も多様化し、高精彩化や色再現性という高画質化に関わるニーズが高まってきている。

[0005] そのため、これまで透過型の液晶表示装置の独断上であったプロジェクター市場やプロジェクションテレビ市場も、より高画質化の可能性を有する反射型の液晶表示装置の需要が高くなってきている。

[0006] 反射型の液晶表示装置は、(イ)1画素(最小の表示単位)面積を小さくして小型化を図る。(ロ)小型化せずに多画素化をはかる。(ハ)液晶表示装置の構造上避けるこ

とのできない格子状の画素－画素間の黒表示エリアを縮小して画像の滑らかさをあげる。などの手法が透過型液晶表示装置よりも容易に実現できるというメリットがある。

[0007] ところが、多画素化や画素面積の小型化を行うと、配線カップリング量の変動による信号波形のなまりや隣接する信号配線からのノイズが発生しやすくなってしまい、表示画質の悪化につながるおそれがある。

[0008] そこで、垂直信号線及び水平信号線の一部又は全部に対して、接地されたシールド線を設け、隣接する配線や素子とのカップリングノイズや、飛び込みノイズを低減させて表示画質を向上させたものが提案された(例えば特許文献1を参照。)

特許文献1:特開平06ー11684号公報

[0009] すなわち、シールド線の電位は一定であるため、外部からのノイズなどの影響を受けにくい駆動が可能となり、高画質化が図れる、とされている。

[0010] ところが、上述した特許文献1に記載されているように、接地されたシールド線を垂直信号線及び水平信号線の一部又は全部に設けた構造では、配線占有密度が高くなってしまい、各画素において配線ショートなどの欠陥を生じるおそれがあった。

[0011] したがって、確かに画質は向上するものの、製品歩留まりが低下してしまうおそれがある。

[0012] 例えばDRAMなどのメモリーであれば、予め予備のブロックを持っており、ヒューズなどを用いて、欠陥のあるブロックを予備のブロックに切り替える、いわゆる冗長救済回路があるが、液晶表示装置ではブロックで切り替えても画素とカラーフィルタとが対応しているカラー液晶表示装置としてはこれを採用することはできない。

## 発明の開示

[0013] そこで、本発明は、上記課題を解決することのできる液晶表示装置を提供することを目的とし、複数の垂直信号線と複数の水平信号線との交差部にそれぞれ表示画素を設けるとともに、前記垂直信号線及び水平信号線それぞれにシールド線を設け、しかも、前記シールド線の電位を、前記表示画素を黒表示させる値に設定した液晶表示装置を提供することとした。

[0014] すなわち、複数の垂直信号線と複数の水平信号線との交差部にそれぞれ設けられた表示画素と、前記垂直信号線及び水平信号線それぞれに設けたシールド線と、を

備え、前記シールド線の電位が、前記表示画素を黒表示させる値に設定されていることを特徴とする液晶表示装置を提供することとした。

[0015] また、ノーマリーブラックモードでは、前記シールド線の電位を、対向電極の電位と同一若しくは近似した値に設定したことにも特徴を有する。

[0016] また、ノーマリーホワイトモードでは、前記シールド線の電位を、表示画素に印加される電圧の最大値若しくは最小値若しくはこれらに近似した値に設定したことにも特徴を有する。

### 図面の簡単な説明

[0017] [図1]本実施の形態に係る液晶表示装置の断面視による説明図である。

[図2]同液晶表示装置の表示領域を示す平面視による説明図である。

[図3]画素への印加電圧と画素の黒表示との関係を示す説明図である。

[図4]画素に交流駆動するために印加される電圧を示す説明図である。

[図5]表示画素を黒表示させた状態を示す説明図である。

[図6]従来の液晶表示装置の説明図である。

### 発明を実施するための最良の形態

[0018] 本発明は、液晶表示装置に係るものであり、複数の垂直信号線と複数の水平信号線との交差部にそれぞれ表示画素を設けるとともに、前記垂直信号線及び水平信号線それぞれにシールド線を設け、しかも、前記シールド線の電位を、前記表示画素を黒表示させる値に設定したことに特徴がある。

[0019] すなわち、複数の垂直信号線と複数の水平信号線との交差部にそれぞれ設けられた表示画素と、前記垂直信号線及び水平信号線それぞれに設けたシールド線と、を備え、前記シールド線の電位が、前記表示画素を黒表示させる値に設定されている液晶表示装置としている。

[0020] このとき、ノーマリーブラックモードでは、前記シールド線の電位を、対向電極の電位と同一若しくは近似した値に設定するとよい。他方、ノーマリーホワイトモードでは、前記シールド線の電位を、表示画素に印加される電圧の最大値若しくは最小値若しくはこれらに近似した値に設定するとよい。

[0021] すなわち、前記垂直信号線及び水平信号線それぞれにシールド線を設けることで

、多画素化や画素面積の小型化を実現しつつ、配線カップリング量の変動による信号波形のなまりや隣接する信号配線からのノイズが発生を防止して画質向上を図りながら、なおかつ、シールド線の配置による配線占有密度の向上に起因する配線ショートなどの欠陥に対して冗長性を持たせることができるものとしている。

[0022] 液晶表示装置における冗長性の根底は、不良として「人の目にどう映るか」にある。したがって、液晶表示装置では、「人の目で判別出来ない欠陥は良品」として扱うことができるのである。

[0023] そこで、冗長性のある不良(欠陥)を考えると、カラー液晶表示装置の場合、人の目では、RGB(レッド／グリーン／ブルーの3原色)が混ざり合った画像では1色だけが黒表示となっても、それを判別することは非常に困難である。したがって、画素とシールド線のショートが発生しても、表示画素が黒表示となるようにシールド線の電位を設定すれば、人の目には配線ショートの欠陥が欠陥として捕らえることができず、結果的に良品となんら変わらないことになる。

[0024] 液晶の駆動は、1画素ごとに対向電極電位に対して矩形の信号を与える交流駆動が使われている。また、液晶表示装置では、画素に電圧が印加されない状態の表示が、白か黒かによってノーマリーホワイト若しくはノーマリーブラックに分かれている。

[0025] そこで、各シールド線の電位を、表示画素にとって黒表示に近い電位にしておけば、画素とシールド線のショートが発生しても、表示上、人の目では判別できなくなって良品として扱うことが可能となるのである。

[0026] ところで、黒表示に近い電位としたのは、液晶表示装置にとって、完全に黒の状態でなければならないというのではなく、液晶の特性が電圧に対して敷居値を有した特性を持っているため、ある程度の幅を持った電位であればよいのである。

[0027] すなわち、ノーマリーブラックの場合では、必ずしも対向電極電位と同一である必要はなく、他方、ノーマリーホワイトの場合は、必ずしも垂直信号線に印加される電圧の最大値か最小値の電位にする必要はなく、黒表示に近い電位であれば構わないということである。場合によってはグランドであっても問題はない。

[0028] そして、本実施の形態における液晶表示装置では、シールド線専用の電源を必要としないことから、もともと液晶表示装置内で使われている電源を使用することができ

、コスト増となるおそれもない。

## 実施例

- [0029] 以下、図面を参照しながら本発明の実施例について説明する。本発明は、特にカラー液晶表示装置に好適に採用でき、以下の説明ではカラー液晶表示装置として説明する。図1は本実施例に係るカラー液晶表示装置の断面視による説明図、図2は同カラー液晶表示装置の表示領域を示す平面視による説明図である。
- [0030] 図1に示すように、本実施例に係るカラー液晶表示装置(以下、「液晶表示装置」とする)1は、シリコン基板(Si基板)10上にトランジスタ11とキャパシタ12及び画素電極13からなる表示画素14が形成され、その上方に映像信号配線となる垂直信号線15(図2)のための第1メタル層16が形成され、同第1メタル層16の上にはゲート(制御信号)配線となる水平信号線17(図2)のための第2メタル層18が形成され、この第2メタル層18の上には、光反射板としての第3メタル層19が形成されている。
- [0031] さらに、この第3メタル層19の上に、液晶配向を整列させるための基板側配向膜20と対向側配向膜21とが形成され、これら基板側配向膜20と対向側配向膜21との間に液晶22が挟持されている。
- [0032] また、前記対向側配向膜21上にカラーフィルタ23が形成され、その上に透明電極24として例えばITO(インジウムとすずの酸化物)膜が全面に形成され、さらにその上にガラス基板25が配設されている。
- [0033] 図1中、26は層間絶縁膜、27はLOCOS(Local Oxidation of Silicon)などの素子分離領域である。
- [0034] なお、本実施例では、カラーフィルタを形成している場合としているが、先の背景技術の項でも述べたように、カラーフィルタを用いなくとも構わない。また、ここでは対向側にカラーフィルタを設ける方式としているが、その方式も限定されるものではなく、例えば、前記第3メタル層19の上にカラーフィルタを設けても構わない。
- [0035] 前記カラーフィルタ23は、例えば、ゼラチンや樹脂、フォトレジスト液等に蛍光染料や蛍光顔料等の蛍光物質を加えて形成されたものである。また、このカラーフィルタ23は、特定の波長領域、すなわち必要とする波長領域の光を透過し、かつそれ以外の波長領域の光を吸収するものであり、例えば赤色用のカラーフィルタ23は、赤色

の波長領域の光を透過し、それ以外の波長領域の光を吸収する。そして、フルカラー表示するために、前記カラーフィルタ23として赤色用、緑色用、青色用の三種類を用い、これらをモザイク状やトライアングル状、ストライプ状などに平面配置して各色毎に表示画素14を形成し、各表示画素14を透過する光を合成するようにしている。

[0036] すなわち、カラーフィルタ23を透過した光が、その後方に設けられた光反射板としての第3メタル層19によって反射し、再度カラーフィルタ23を透過して入射側に出射光として取り出されることにより、この出射光は各表示画素14による光の合成によって所望の色調を有した画像を表示することができるのである。

[0037] また、本実施例では、上記した基本構成に加え、前記垂直信号線15及び水平信号線17のそれぞれにシールド線3を設けている。

[0038] すなわち、前記垂直信号線15の左右及び前記水平信号線17の左右にシールド線3を配置して、シールド線3によって前記垂直信号線15及び水平信号線17をそれぞれ挟むようにしている。

[0039] これを平面視で示すと図2のようになる。すなわち、複数の表示画素14がマトリクス状に配設されており、各表示画素14は、複数の垂直信号線15と複数の水平信号線17との交差部にそれぞれ設けられている。そして、前記垂直信号線15及び水平信号線17それぞれを挟むように複数のシールド線3が設けられている。

[0040] このシールド線3は、隣接する配線や素子とのカップリングノイズや飛び込みノイズを低減させることを目的として配置されており、前記ノイズによる信号波形のなまりを防止して、液晶表示装置1における表示画質を向上させることが可能となっている。

[0041] なお、本実施例では、シールド線3を平面視で各表示画素14を四辺で囲むようにしているが(図2参照)、少なくとも表示画素14に対して1本以上配置されていればよい。また、図1に示すように、第1メタル層16を垂直信号線15用に、第2メタル層18を水平信号線17用に使っているが、配線の使用目的を限定するものではない。使用目的を逆にしてもよいし、水平信号線17を、例えばトランジスタ11のゲート電極と同時に形成するなどの方法もとることができる。また、トランジスタ11とキャパシタ12を同一の基板上に形成しているが、例えばキャパシタ12をメタル配線中に形成したり、又はトランジスタ11の上に積層したりすることもできる。



- [0042] 上記構成からなる液晶表示装置1において、本実施例で特徴となるのは、前記各シールド線3の電位を、各表示画素に黒表示させる電位、あるいは黒に近い表示が可能な電位にするようにしたことにある。
- [0043] 黒表示のみに限らず、黒に近い表示が可能な電位としたのは、図3に示すように、液晶は、その特性として電圧に対して敷居値を有していることから、シールド線3の電位はある程度の幅を持っていても構わない。例えば $\pm 5V$ で駆動する液晶を使っている場合、黒表示となる電圧の $\pm 2.5V$ 程度の電位であればほとんど問題はない。なお、図中、実線で示したのは後述するノーマリーホワイトモードであり、破線で示したものはノーマリーブラックモードである。
- [0044] 液晶の駆動は、図4に示すように、1画素に透明電極24の電位に対して矩形の信号を与えるようにした交流駆動が使われており、画素に電圧が印加されない状態の表示が白であるか黒であるかによって前記ノーマリーホワイトモードとノーマリーブラックモードとに分かれる。なお、図4において、各表示画素14に印加される電圧はカップリングなどの影響で上下一定になることはないため、透明電極24の電位aは上下の印加電圧の中央位置をとることはないが、説明を容易にするために透明電極24の電位aを中央位置にて示している。
- [0045] そこで、本実施例におけるシールド線3の具体的な電位としては、ノーマリーブラックモードであれば、透明電極24の電位aと同一若しくは近似した値に設定している。
- [0046] 一方、ノーマリーホワイトモードであれば、前記シールド線3の電位は表示画素14に印加される電圧の最大値若しくは最小値、若しくはこれらに近似した値に設定している。
- [0047] このように、ノーマリーブラックモードとノーマリーホワイトモードとでシールド線3の電位を変えて設定しておくことで、表示画素14で配線ショートが発生しても、常時黒表示することが可能となり、配線ショートによる表示欠陥を人の目では判別することができない。
- [0048] すなわち、冗長性のある欠陥を考えると、人の目ではRGB(レッド／グリーン／ブルーの3原色)が混ざり合った画像では、一つの画素だけが黒表示となってもその判別は非常に困難なものである。

- [0049] そこで、図5に示すように、ある所定の画像を表示する場合に、例えばカラーフィルタ23の緑(G)に対応する表示画素14Gに配線ショートによる欠陥が発生した場合、この表示画素14Gが黒表示されるようにシールド線3の電位を設定しておけば、緑色としては発色せず黒表示となる。なお、図5中、28はブラックマトリクスと呼ばれる遮光膜であり、各表示画素14間に設けられている。
- [0050] 前述したように、RGBが混ざり合った画像では、人の目では欠陥を有する表示画素14が存在することを判別することは難しく、結果的に欠陥が認識されないことになることから、この液晶表示装置1自体は良品として扱うことが可能となるのである。
- [0051] 以上説明してきたように、シールド線3の電位を各画素単位に指定可能とし、その電位を、各表示画素に黒表示させる電位、あるいは黒に近い表示が可能な電位にすることで、たとえ表示画素14で配線ショートなどの欠陥を生じて、人間の目ではその欠陥を認識できないために良品として取扱うことが可能となる。
- [0052] したがって、本実施例によれば、シールド線3を配設して液晶表示装置1としての画質向上を図ることができるとともに、ノイズが小さくなることから、素子のさらなる小型化の可能性が広がり、今後市場から要求されると予想される多画素化による画質向上、あるいは液晶表示パネルの小型化の低コスト化が実現可能となる。
- [0053] また、シールド線3によって、配線密度が高くなることから入射光によるトランジスタ1の遮光も同時に行え、入射光マージンを拡大することができる。
- [0054] しかも、シールド線3による配線の高密度化によって懸念される画素のショート欠陥についても、上述したようにシールド線3の電位を、各表示画素に黒表示させる電位、あるいは黒に近い表示が可能な電位にすることで冗長性が付与され、欠陥を良品として取扱えるようになることで、製品歩留まりの低下を防止することができ、さらに、シールド線3専用の電源は不要であることからコスト増のおそれもなく、トータル的な低コスト化に寄与することができる。
- [0055] しかも、ノーマリーホワイトモード、ノーマリーブラックモードそれぞれに合わせてシールド線3の電位を設定することで、いかなるモードであっても簡単に冗長性を付与することができる。
- [0056] 以上、実施形態及び実施例を通して本発明を説明したが、本発明は上述の実施形

態及び実施例に限定されるものではない。

- [0057] すなわち、本発明は、液晶表示装置1において、主に複数の垂直信号線15と複数の水平信号線17との交差部にそれぞれ表示画素14を設けるとともに、前記垂直信号線15及び水平信号線17それぞれにシールド線3を設け、しかも、前記シールド線3の電位を前記表示画素14を黒表示させる値に設定したことに特徴があり、液晶の種類や液晶表示装置1の具体的な構造を限定するものではない。また、本実施形態及び実施例のようなアナログ駆動のみならず、デジタル駆動などその他の駆動方式であってもよい。

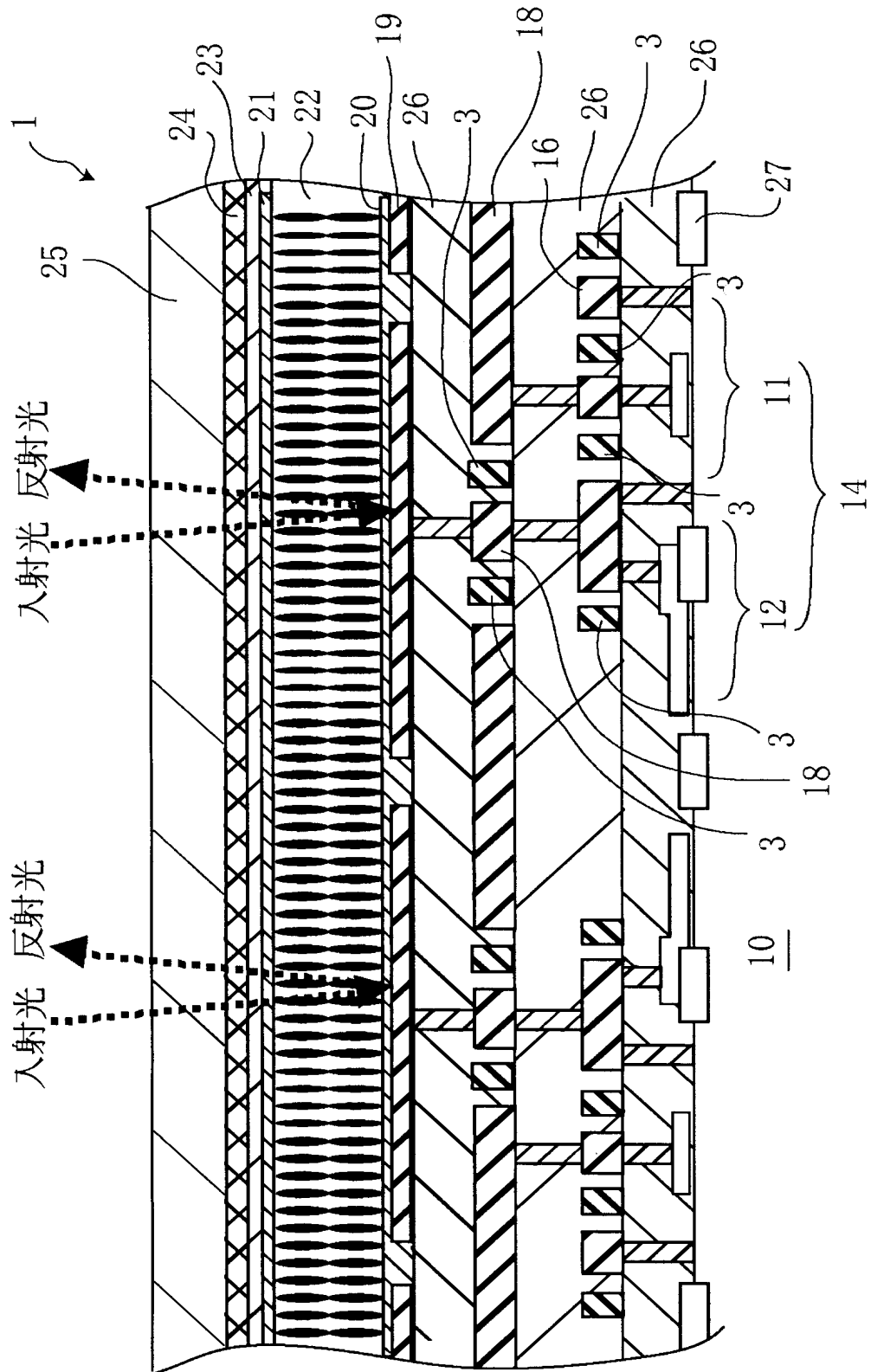
### 産業上の利用可能性

- [0058] 本発明では、複数の垂直信号線と複数の水平信号線との交差部にそれぞれ表示画素を設けるとともに、前記垂直信号線及び水平信号線それぞれにシールド線を設け、しかも、前記シールド線の電位を、前記表示画素を黒表示させる値に設定したために、たとえ配線ショートなどの欠陥を生じても、人間の目ではその欠陥を認識できないために良品として取扱うことが可能となる。したがって、画質向上を図りつつ、製品歩留まりの低下を防止することが可能となる。
- [0059] また、ノーマリーホワイトモードであってもノーマリーブラックモードであっても、簡単に冗長性を付与することができ、しかも、シールド線専用の電源は不要であり、液晶表示装置内で用いられる電源を使用することが可能である。

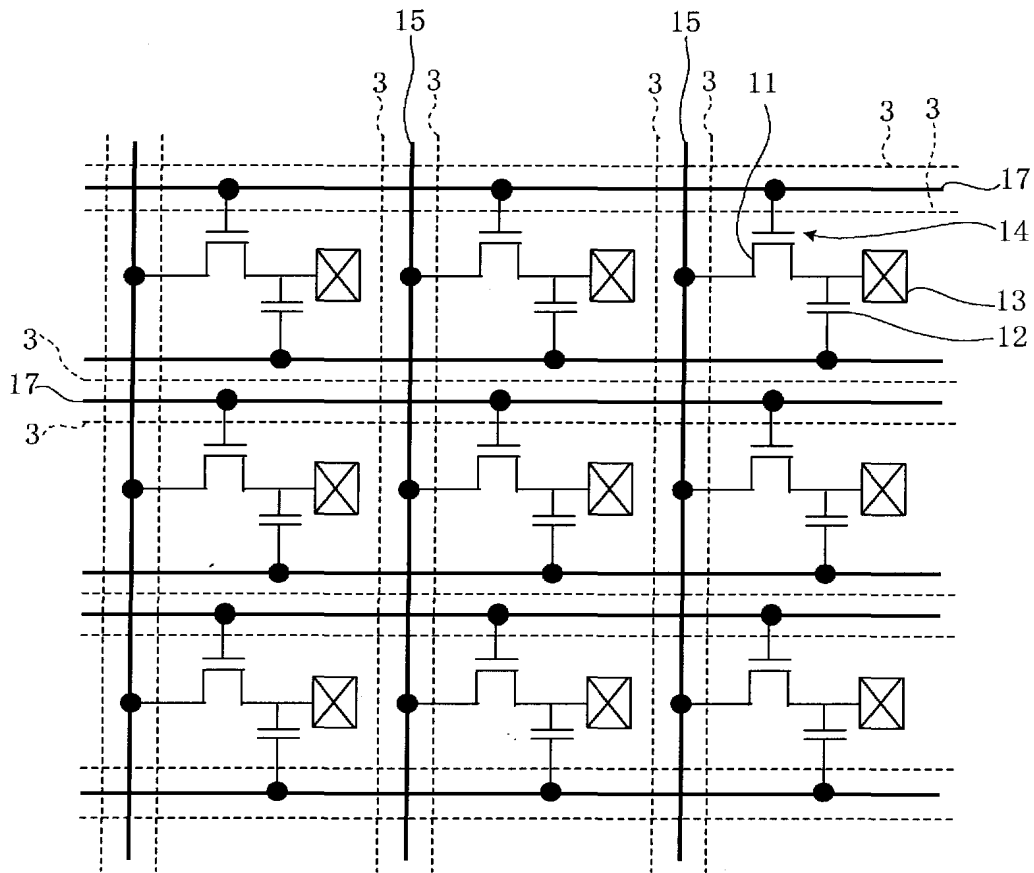
### 請求の範囲

- [1] 複数の垂直信号線と複数の水平信号線との交差部にそれぞれ表示画素を設けるとともに、前記垂直信号線及び水平信号線それぞれにシールド線を設け、しかも、前記シールド線の電位を、前記表示画素を黒表示させる値に設定したことを特徴とする液晶表示装置。
- [2] 複数の垂直信号線と複数の水平信号線との交差部にそれぞれ設けられた表示画素と、  
前記垂直信号線及び水平信号線それぞれに設けたシールド線と、  
を備え、  
前記シールド線の電位が、前記表示画素を黒表示させる値に設定されていることを特徴とする液晶表示装置。
- [3] ノーマリーブラックモードでは、前記シールド線の電位を、対向電極の電位と同一若しくは近似した値に設定したことを特徴とする請求項1又は2に記載の液晶表示装置。
- [4] ノーマリーホワイトモードでは、前記シールド線の電位を、表示画素に印加される電圧の最大値若しくは最小値若しくはこれらに近似した値に設定したことを特徴とする請求項1又は2に記載の液晶表示装置。

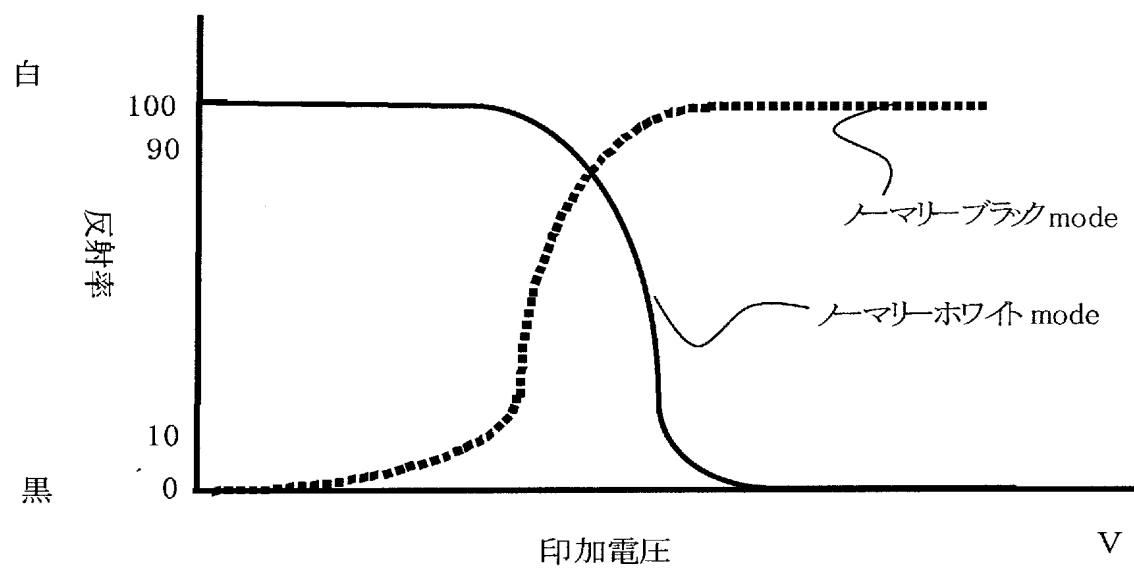
[図1]



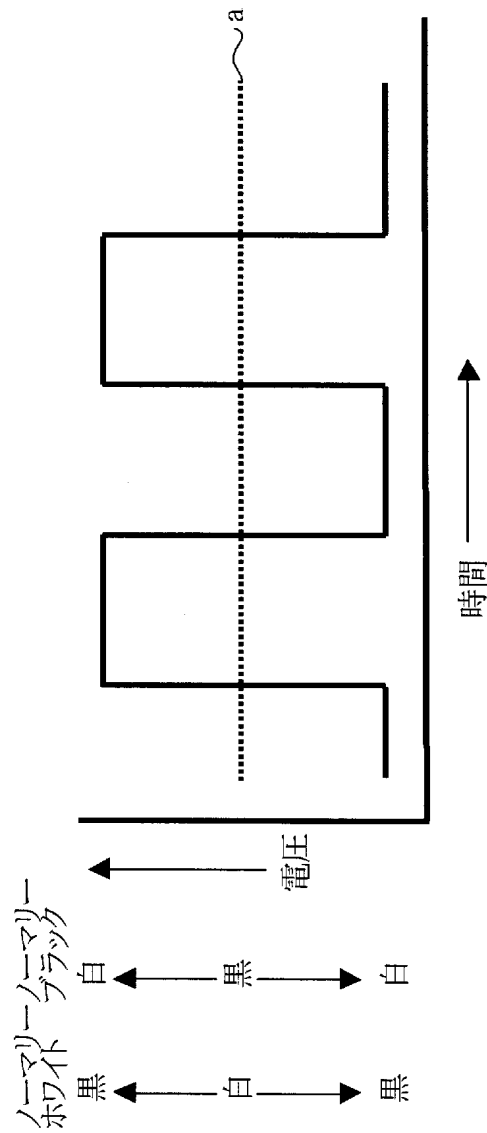
[図2]



[図3]

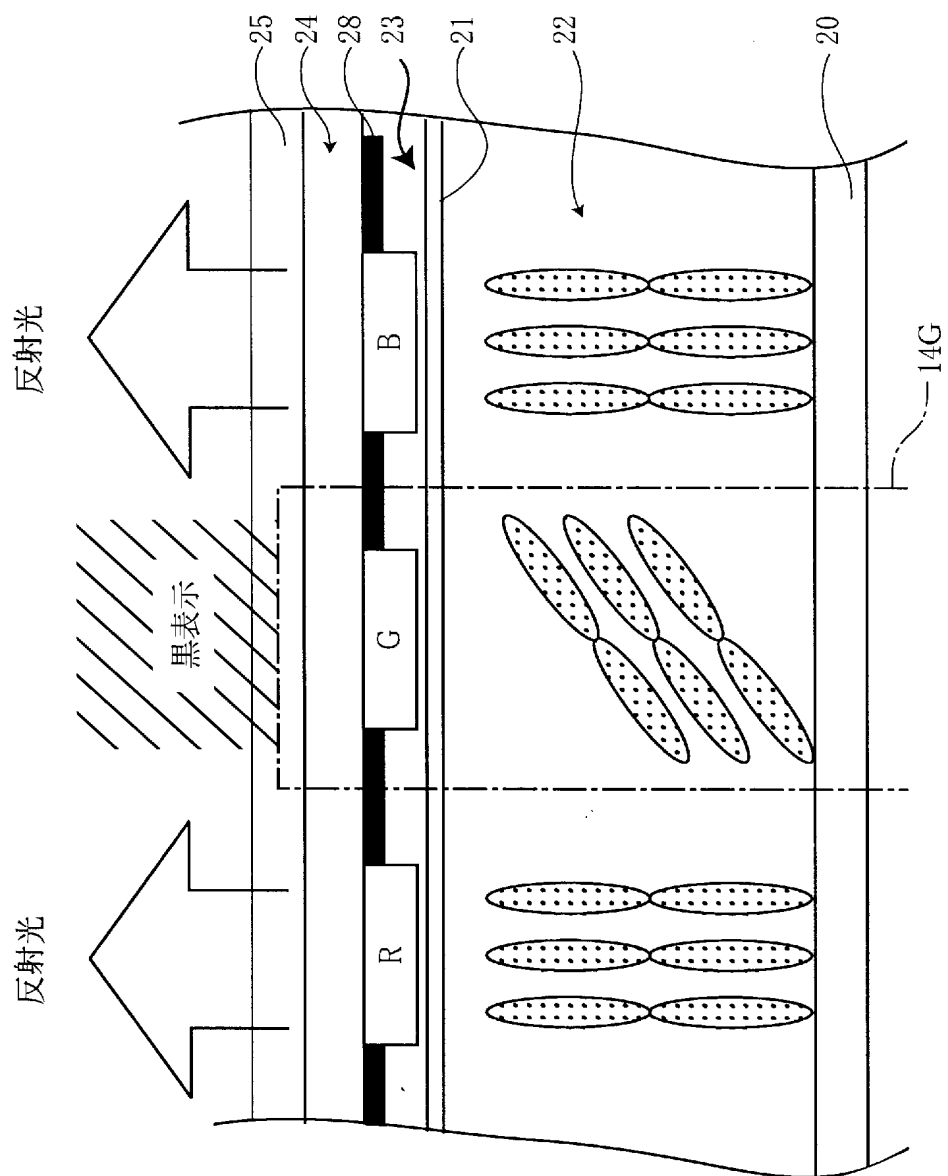


[図4]

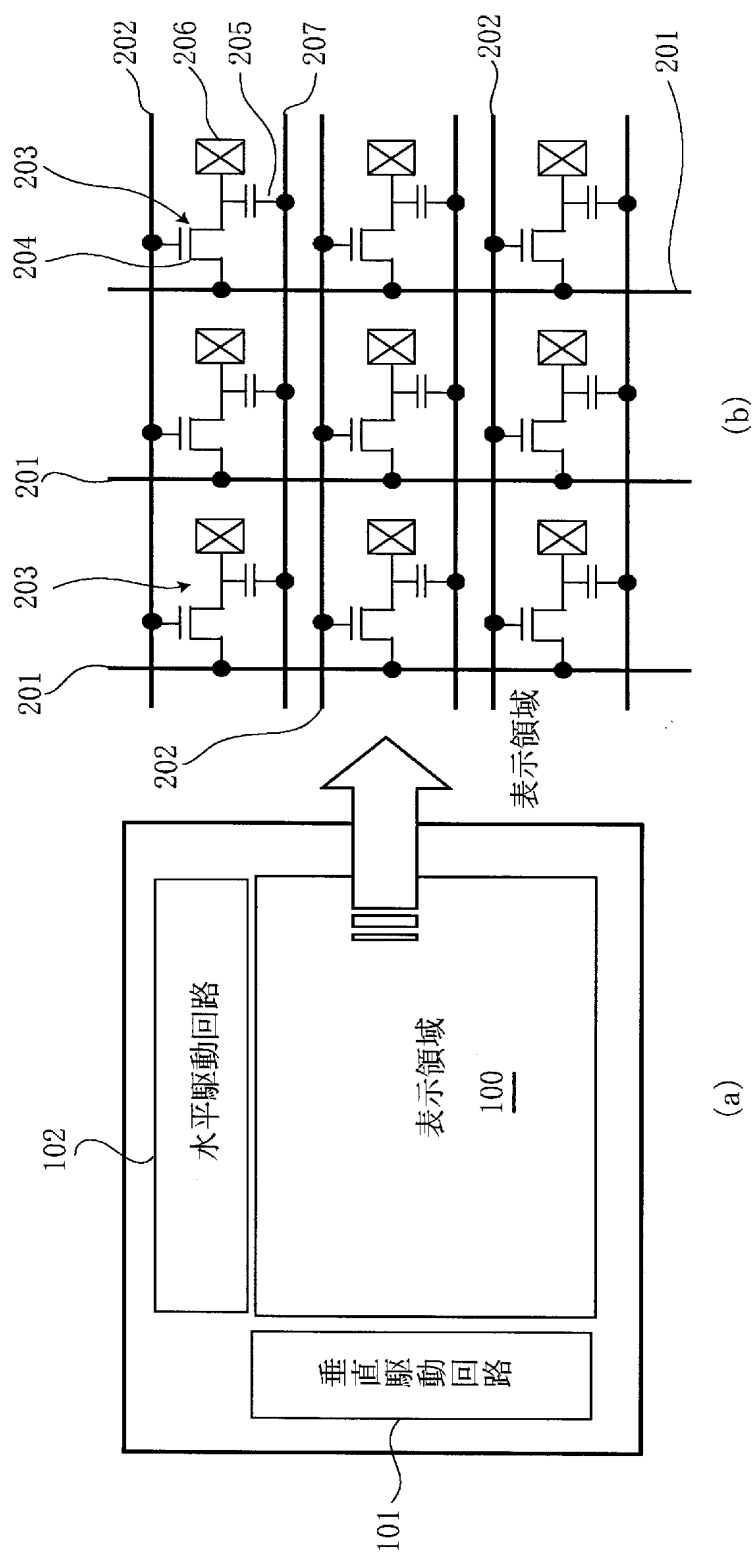




[図5]



[図6]



## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/007245

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER  
Int.Cl.<sup>7</sup> G02F1/1343, 1/133, 1/1368

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

## B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)  
Int.Cl.<sup>7</sup> G02F1/1343, 1/133, 1/1368, G09G3/36

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2005
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2005	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2005

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

## C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 64-24232 A (Fujitsu Ltd.), 26 January, 1989 (26.06.89), Page 2, lower left column, line 12 to page 3, upper left column, line 8 (Family: none)	1-3
Y	JP 10-325961 A (Hitachi, Ltd.), 08 December, 1998 (08.12.98), Par. Nos. [0047] to [0049] & EP 699939 A1 column 8, line 52 to column 9, line 16 & US 5786876 A1	1-3
Y	JP 63-97919 A (Seiko Epson Corp.), 28 April, 1988 (28.04.88), Page 3, lower left column, lines 4 to 11 (Family: none)	1-3



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

\* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search  
09 May, 2005 (09.05.05)

Date of mailing of the international search report  
24 May, 2005 (24.05.05)

Name and mailing address of the ISA/  
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/007245

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 5-127195 A (Toshiba Corp.), 25 May, 1993 (25.05.93), Full text (Family: none)	4
A	JP 2001-249326 A (Sharp Corp.), 14 September, 2001 (14.09.01), Par. No. [0031] (Family: none)	1-4

<b>A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))</b> Int.Cl. <sup>7</sup> G02F1/1343, 1/133, 1/1368											
<b>B. 調査を行った分野</b> 調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC)) Int.Cl. <sup>7</sup> G02F1/1343, 1/133, 1/1368, G09G3/36											
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">日本国実用新案公報</td> <td style="width: 70%;">1922-1996年</td> </tr> <tr> <td>日本国公開実用新案公報</td> <td>1971-2005年</td> </tr> <tr> <td>日本国実用新案登録公報</td> <td>1996-2005年</td> </tr> <tr> <td>日本国登録実用新案公報</td> <td>1994-2005年</td> </tr> </table>				日本国実用新案公報	1922-1996年	日本国公開実用新案公報	1971-2005年	日本国実用新案登録公報	1996-2005年	日本国登録実用新案公報	1994-2005年
日本国実用新案公報	1922-1996年										
日本国公開実用新案公報	1971-2005年										
日本国実用新案登録公報	1996-2005年										
日本国登録実用新案公報	1994-2005年										
国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)											
<b>C. 関連すると認められる文献</b>											
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するとき は、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号									
Y	JP 64-24232 A (富士通株式会社) 1989.01.26, 第2頁左下欄第12行-第3頁左上欄第8行 (ファミリーなし)	1-3									
Y	JP 10-325961 A (株式会社日立製作所) 1998.12.08, 第47-49段落 & EP 69993 9 A1, 第8欄第52行-第9欄第16行 & US 578 6876 A1	1-3									
Y	JP 63-97919 A (セイコーエプソン株式会社)	1-3									
<input checked="" type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <span style="float: right;"><input type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。</span>											
<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;">           * 引用文献のカテゴリー            「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの            「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの            「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)            「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献            「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願         </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;">           の日の後に公表された文献            「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの            「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの            「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの            「&amp;」 同一パテントファミリー文献         </td> </tr> </table>				* 引用文献のカテゴリー 「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す) 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	の日の後に公表された文献 「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」 同一パテントファミリー文献						
* 引用文献のカテゴリー 「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す) 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	の日の後に公表された文献 「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」 同一パテントファミリー文献										
国際調査を完了した日 09.05.2005		国際調査報告の発送日 24.5.2005									
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%; border: none;">           特許庁審査官 (権限のある職員)            右田 昌士            電話番号 03-3581-1101 内線 3278         </td> <td style="width: 30%; border: 1px solid black; text-align: center; padding: 5px;">           2L 9513         </td> </tr> </table>		特許庁審査官 (権限のある職員) 右田 昌士 電話番号 03-3581-1101 内線 3278	2L 9513						
特許庁審査官 (権限のある職員) 右田 昌士 電話番号 03-3581-1101 内線 3278	2L 9513										

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
	1988. 04. 28, 第3頁左下欄第4-11行 (ファミリーなし)	
A	JP 5-127195 A (株式会社東芝) 1993. 05. 25, 文献全体 (ファミリーなし)	4
A	JP 2001-249326 A (シャープ株式会社) 2001. 09. 14, 第31段落 (ファミリーなし)	1-4